

社会資本総合整備計画 事後評価書															
計画の名称	習志野市における下水道の地震対策（防災・安全）														
計画の期間	平成28年度 ～ 平成32年度（5年間）												重点配分対象の該当		
交付対象	習志野市														
計画の目標	公共下水道の地震対策を推進することで、下水道施設の機能保全及び安全性の向上を図る。														
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		600	A	580	B	0	C	20	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）		3.33	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28当初	H30末	H32末
1	地震発生時における重要な管渠の機能確保率の向上			
	重要な管渠の耐震診断の達成率	0%	100%	100%
	耐震診断が行われた延長（km）／下水道総合地震対策計画に位置付けられた重要な管渠の延長（km）			
2	地震発生時における重要な管渠の機能確保率の向上			
	重要な管渠の耐震補強の実施率	43%	43%	75%
	耐震補強済みの重要な管渠延長（km）／重要な管渠の延長（km）			

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供	

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	A07-001	下水道	一般	習志野市	直接	習志野市	—	—	下水道総合地震対策事業 （耐震診断・設計）	耐震診断 L=66.8km 対策工 設計	習志野市	■	■	■	■	■	100		策定済	
	習志野市公共下水道総合地震対策計画																			
	A07-002	下水道	一般	習志野市	直接	習志野市	管渠（ 污水）	改築	下水道総合地震対策事業 （耐震補強工事）	耐震補強工事 L=1.6km	習志野市			■	■	■	480		策定済	
	習志野市公共下水道総合地震対策計画																			
											小計							580		
											合計							580		

C 効果促進事業																					
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
		一体的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
下水道事業	C07-001	下水道	一般	習志野市	直接	習志野市	－	－	下水道BCP策定	下水道BCP策定	習志野市	■	■	■	■		20		策定済		
		下水道BCPを策定することにより、災害発生時の対応（機能維持・回復）を図るとともに、総合地震対策事業において効果的・効率的な耐震化整備を行う。																			
												小計						20			
											合計							20			

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
習志野市社会資本総合整備計画事後評価実施マニュアルに基づき、事後評価を実施。	
	公表の方法 事後評価書（原案）について、ホームページ及び下水道課窓口で公表、意見聴取後に事後評価書として取りまとめを実施。
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	耐震診断調査を進めた結果、下水道総合地震対策計画に位置づけした重要な管渠の耐震診断を完了することができた。 耐震診断結果を受け、耐震性能不足となった路線の一部において、耐震補強工事を実施し、重要な管渠の耐震化率を92.9%まで向上させることができた。 なお、工事予定箇所の一部において、施工条件が整わなかったことで、工事が未実施となった箇所があるものの、耐震診断結果が当初計画より良好であったことから、最終目標値（75%）よりも高い耐震化率となった
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	下水道BCPを策定し、災害発生時に下水道の機能を維持・回復するための対応体制を構築した。 令和元年度には、下水道事業が公営企業会計を全適用したことに伴う組織体制の変更や、復旧資機材、図面等のバックアップ体制等について見直しを実施し、実効性を高めた。
○特記事項（今後の方針等）	

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	重要な管渠の耐震診断の達成率		
	最 終 目標値	100%	計画通り。
	最 終 実績値	100%	
2	重要な管渠の耐震補強の実施率		
	最 終 目標値	75%	耐震診断調査結果において、当初の想定よりも耐震性能を有する施設が多かったため。
	最 終 実績値	93%	